

第2回春日井市町内会活動支援検討会議 議事録

1 開催日時 令和5年1月20日（金）午後3時～午後5時

2 開催場所 春日井市役所 10階 1004会議室

3 出席者

【座長】	椛山女学園大学教授	谷口 功
【委員】	白山町内会連合会副会長	天野 美穂
	上条区長	安藤 秀司
	弥生区長	大西 弘
	元区長町内会長連合会長・元高蔵寺区長	下畑 隆義
	宮町町内会役員	鈴木 克幸
	元東野連合区長	瀧川 公資
	味美連合区長	丹羽 一正
	区長町内会長連合会長・牛山区長	平出 幸広
【事務局】	市民生活部長	足立 憲昭
	市民生活部市民活動推進課 課長	林 一元
	課長補佐	米倉 利隆
	主査	亀田 浩史
	主任	久松 周平
	主事	徳村 政臣

【傍聴者】 3名

4 議題

- (1) アンケート結果について
- (2) アンケート結果から見えた課題等について
- (3) 市と町内会との関わりについて
- (4) 他市の支援制度等の現状について

5 会議資料

- 資料 1 区・町内会・自治会向け町内会に関するアンケート調査報告書
- 資料 2 市民向け町内会に関するウェブアンケート調査報告書
- 資料 3 アンケート結果から見えた課題等について
- 資料 4 区・町内会・自治会と関わる市の依頼業務一覧
- 資料 5 町内会活動支援制度 他市事例一覧
- 資料 6 春日井市の人口、世帯数等データ

6 議事内容

議題に先立ち市民生活部長、座長より挨拶。

(1) 会議の公開及び議事録について

【事務局 林】

会議は公開とし、議事録は要点筆記とする。事務局から今回の議事録署名人として、大西委員と下畑委員を指名する。

また、本日の傍聴者は3名である。

(2) アンケート結果及びアンケート結果から見えた課題等について

【事務局 亀田】

資料1、2及び3に基づき説明。

【谷口座長】

資料1の町内会向けのアンケートの結果を見ながら、この報告書に追加して、皆さん自身の役員等の経験の中でのずれや補足などのご意見をいただきたい。また、この資料2の市民向けアンケートに関しては、率直な市民の意見でもあるので、耳を傾けながら、どうするのかというご意見をいただきたい。

【下畑委員】

町内会に入っていない人との不公平感は、何に対してのものか。

【事務局 亀田】

町内会の役員の意見やアンケートなどからは、例えば防犯灯やごみステーションなど、加入者・未加入者に関わらず生活上必要だが、防犯灯の電気料や設置・取替等の金銭的負担、ごみステーションの清掃等の業務的負担を町内会加入者のみが担っているということに対して不公平ではないかというご意見がある。

【下畑委員】

まちを考える上ではもっと広い視野で考えたほうがいいかと思う。また、「町内会」という名称は、区も含むのか。

【事務局 林】

この検討会議での「町内会」という名称は、いわゆる区・町内会・自治会をすべて網羅した名称であるにご理解いただきたい。

【下畑委員】

「高齢者」のくくりは何歳以上か。

【事務局 亀田】

資料6の高齢化率で示しているとおおり、統計上は65歳以上を高齢者としている。

【安藤委員】

町内会に入っている人でも、防犯灯を町内会が管理しているという認識がないのが現状であり、区ではなかなか周知できないので、PRは市の方でも責任の一端を負っていただき、行政としての考えも含め、広報等で周知をしていただきたい。

ごみステーションの問題もしかり、よそから車で持ってきて捨てていく方もいるが、地域の方がなかなかダメだとは言えず、不公平感があるという原因の一つとなっている。防犯灯とごみの問題の2点がしっかりPRされていれば、安心して生活できているのは、町内会費を払っているからだということを確認してもらうことができる。アンケートには、「町内会に入って何のメリットもない」と書いてあるが、私は、町内が

明るくなっているだけでもメリットであると考え。特に最近は犯罪が多く、町が安全に保たれているのは、防犯灯のおかげである。メリットと云ったら、この一点だけでもよい。

アンケートについてはフィードバックをして欲しい。

【谷口座長】

アンケートをどのように公開するのかは検討してほしい。公開した場合には、実際に活動されている方たちの反応があると思う。そういう声をもとに、行政が市民に対して、春日井の町内会とはこういうものだというメッセージとして示すことがあってもいい。防犯灯の問題やごみステーションの問題は、春日井市では、きちんと町内会が担っているんだという、春日井市に住むということのいわば市民としての責任だということを示すことは、行政としての一つの対応ではないかと思う。

【瀧川委員】

現実、町内会を辞めていく人が多い。加入率が100%という特殊な町内会もあるが、現場では日に日に辞めていくような状況である。この自由意見を見ていると、悲観的な意見が多く、町内会の魅力にどのように切り込んでいくかが根本的な問題として非常に重要だと思っている。

【鈴木委員】

公平・不公平を語るときに、毎回必ず出てくるのが防犯灯とごみだが、実際に、町内会の加入者と未加入者で、この公平・不公平の物差しが違ふと思う。未加入者にとっては、防犯灯はあって当たり前、ごみは捨てて当たり前。無いなら無いなりに、別に今日明日困るわけではないというような意見を言われる方もいる。見えない意見や出てこない意見もあるのではないか。

加入者を増やしたいと思うのであれば、興味がない方をどう振り向かせるか、どうしたらメリットがあることに気づいてもらえるかが非常に大事なことである。安藤委員が言われたように、もう少し市としては、それについて、訴えかける方法を考えてほしい。

【谷口座長】

加入率について、アンケートの資料3-3で、ちょっと驚いたのが、「把握していない・わからない」という回答が、80団体、17.4%である。市の町内会加入率は、何を根拠に出したものか。「把握していない、わからない」というものを含んでいるのか。

【事務局 亀田】

市で助成金の申請世帯数を基に算出している。申請世帯数の合計を春日井市内の世帯数で割ったものが、市内全体の加入率ということになる。

【鈴木委員】

加入率について、表面上の数値を見ただけで、加入率がいいとする考え方は少し間違っているのではないかと感じる。その加入率は本当に中身があるのか、ということ。例えば、大規模マンションなどは、管理組合を通じて町内会に加入するケースがあるが、一定期間が過ぎて、世代交代して所有者が変わり、一斉に退会する例があった。10年近く前には会員数が多かったため、いろんなことができて盛り上げていけるのかと思っていたが、現状では、加入者数が半減している。そういうことがあるので、新たに人口が増えて盛り上がっているように見える地域でも、実際は火がついていないということが起こり得るので、将来の予測をするときにはそういったことも踏まえて考えるべきである。

【谷口座長】

都市部の方向性として、改めてコミュニティを築いていくときには、町内会の仕組みとして、学区の中に町内会の連合をつくり、集合住宅も地域の一員として組み込むという方法がある。その中で、従来から町内会でやっていることにマンションの住民たちがどこまで関わるかということを含めてきちんと整理をしていく。町内会が地域で果たす役割や機能を考えたときに、マンションだからいないという話ではなく、住民ひとりひとりが少しずつ関わっていき、大きな意思を持たせようというのが今の制度の流れである。

春日井市としても今後どういう方針でいくのか、町内会と行政の関係をどうしていくのかという決断をおそらく求められると思う。もし、市民が町内会は必要ないという判断をした地域が出てきたときには、大変な地域になるかもしれないけれども、行政としては、それは住民の選択であるという意思表示を行う覚悟をしなければいけないかもしれない。春日井市にとって町内会とは何なのかということは、このアンケートや皆さんの意見を聞きながら、検討していきたい。

【天野委員】

資料2、2ページを見ると、坂下と石尾台の2つの中学校区の方が加入率100%となっている。そこと比べて、資料3、3ページの加入率のパーセンテージは、同じように中学校区ごとに出ないのか。また、先ほどの鈴木委員の発言にあったように、加入率が100%の地域は町内会の活動も活発というふうに見ていいのか、という疑問がある。

【事務局 亀田】

資料2の加入率については、アンケートの回答者が全員加入していたということであり、このエリアにお住まいの方が必ず全世帯入っているという意味ではない。資料3の加入率については、団体ごとの正確な母数の算出が困難であるため、市では市内全域での加入率の算出のみを行っている。

また、加入率が高いことと組織の活動が活発か否かということは必ずしも一致はしないと認識しているが、会員が減ってくる、加入率が下がってくるという状況は今後の活動の維持・継続に向けては憂慮すべきであるということを含め、今後どうしていくべきかということを検討したい。

【天野委員】

アンケートの結果を踏まえて、これからどうするのか、前に進めるような検討ができればよい。

【平出委員】

市民向けウェブアンケートの「町内会に加入した理由」の設問でショックだったのが、入ってくれた理由で、ひとつもいい意見がない。連合会としても加入促進活動をしているが、魅力ある促進活動をしなればいけないと感じた。何も加入率を上げるだけではないが、入って活動したいという意見がなかったのが、ちょっと残念だ。

【丹羽委員】

アンケートの結果としてはいろいろあるが、町内会の必要性は皆さん認識されていると思う。自治会活動をしてきて、いま、隣との繋がりが希薄になってきているのは、非常に子どもが少ないことが一番の原因なのかなと思っている。昔は町内会活動でも何でも、子どもを通じてのいろんな機会があったと思うが、それが希薄になっていることを非常に残念に思っている。もう少し一人ひとりがしっかり考えなくてはいけないということを痛感している。

【大西委員】

立派なことをおっしゃっても行動が伴わないこともある。このアンケートの意見を100%真に受けるのは大変危険だと思う。

【谷口座長】

アンケートはあくまでもひとつを切り取ったところではある。とはいえそれなりの票数が返ってきているので、そこはそこで参考にするということだと思う。

例えば、補助制度に関する回答で、50%弱の方は「今のままでよい」という回答をしているが、ここを評価するならば、助成しなくていいというわけではなくて、地域のためにはこれは地域でやることだという認識の方もおられるというように解釈もできると思う。行政としては、こういう要望があるから助成や支援をしていくということがある一方で、支援がなくても頑張っている人たちの声も間違いなくあるという認識をすべきである。

【瀧川委員】

根本的に市と町内会、この位置付けはどのように考えたらよいか。やめようと思っている人が山ほどおり、個人的には町内会は、いわゆる市の傘下に組織付けをしてそこから始めないといけないと感じている。

【事務局 林】

町内会の位置付けは、任意の団体であるというのが大前提にあり、市の傘下にすることは難しい。行政と地域は一緒になって地域をよくしていこうというパートナーの存在であるという認識はずっと変わらない。

【谷口座長】

いわゆる行政末端機構という組織の捉え方は町内会批判の中でよくあるが、事務局が言われたように、町内会はあくまで任意組織であり、全国的な位置づけとして、行政の末端というような形に置くことはできないと思った方がよい。以前は、行政と町内会との善意の関係の中でうまく回っていたが、回らなくなってきた。

春日井市では、伝統的な地域性の中で町内会を大切にしたいという流れの中で、町内会をてこ入れしながら、どうしてもなくなれば、今後10年先ぐらいには、新たな仕組みづくりが必要になる可能性もある。

もう一点、加入促進と負担軽減は、これはセットだと思う。具体的な負担を示した上で、これを軽減するということを考えたい。財政的なことはわかりやすいが、それだけでは多分、加入促進ではない。現在役員をやっている方達の担い手不足を解消するためには、役員の負担が軽減されていくことの見える化があって、加入促進のメッセージになるかと思う。どのあたりが、町内会活動の負担感という感情的なところに繋がっていくのか意見を伺いたい。

【天野委員】

率直に時間的な負担だと思う。グラフにもあるように、年配の方であっても、今は働いている方がとてもたくさんいる中で、仕事をしながら、町内会のために時間を使っている。アンケートにも、睡眠時間を削っているという意見があった。会議、行事本番、他者とのいろいろなことの

調整など、あとは、家庭内での文書の作成、印刷、回覧といった業務を、例えば仕事に換算したならば、それ相当の賃金があってもいいと思うぐらいの時間的な負担が大きい。体力的な負担に関してはそこまでではなく、一時のものだと考えることができる。また、家事をして子育てをして、女性も男性も同じように仕事をしているはずだが、負担が公平でないと感じることもある。

【谷口座長】

インターネット環境の進展に伴い、多くの人が時間に追われている。圧倒的に時間が取られる活動に対して、その時間をかからないような仕組みを考えるとというのは重要かもしれない。金銭的負担以上に時間が取られるというのは重要なポイントである。

負担という言い方は語弊があるかもしれないが、コミュニティを維持する、町内会組織を維持するためには、当然汗をかかなければいけない。地域やコミュニティを維持するためには、きちんと汗をかくことは必要だということが大前提であるということは、市民にきちんとメッセージを投げたほうがいいと思う。その上でそれを軽減する方法を考えたい。

【鈴木委員】

町内会役員の仕事で何らかの役割を引き受けて、余りにも曖昧でわかりにくい部分がある。わかりにくい申し送りを受けて、わからないまま手探りで、顔と名前が一致してない近所の方とコミュニケーションをとり、これまで経験していないことをこなしていかなければいけない。申し送りには個人差があるが、前任者の方からうまく伝わらないことも多い。まずはここからだと思う。

あと、はっきり言って役員の仕事に魅力を感じる人がおらず、むしろ避けて通れるなら避けていきたいと思っているのが、普通の人の方だと思う。この検討会議のためにいろんな人に意見を聞いてきたが、役員を引き受けるにしても、せめてわかりやすくしてほしいという声が多かった。わかっているなら苦勞のし甲斐もあるのに、わからないことを、

なぜできないのかと責められる経験をされている方もいた。市民向けアンケートはまさに本当の現場の声だと思う。

【谷口座長】

一歩踏み込んだ負担感に関して、引き継ぎがうまくいかない、そもそも何をしたらいいかわからないということ自体の精神的なプレッシャーというようなものは当然あるかと思う。引き継ぎの得手不得手がある中で、組織を運営していかなければいけないので、そのサポートは行政として支援できることかもしれない。

【鈴木委員】

また、町内会組織の中には子ども会やPTA、体育振興会も関わってくる。

市の組織の中にそれぞれの担当部署があると思うが、町内会を何とかしようとした時に、春日井市のそれぞれ縦割りの部署の皆さんが、お互いに関わりがあって連動していることを認識していただきたい。春日井市は団体のことを思ってくれていると感じられると嬉しいかなと思う。

【谷口座長】

行政は、市民活動、教育委員会、福祉、社協の担当部署同士で、横串が刺せていない。これは多分次の課題だと思う。今回のここでの検討会議での議論も、あくまでも、できることをまずやっていきたいと考えている。

アンケートの報告書に関しては、「案」がついている。この報告書を、案を取った形で出すことについて、ここで合意いただければと思う。

【天野委員】

アンケート結果は書面ではなく、ウェブのような形で公開するのか。

【事務局 亀田】

ホームページでの公開を考えている。

(2) 市と町内会との関わりについて

【事務局 亀田】

資料4に基づき説明。

【谷口座長】

アンケートの中にも、あまりにいろんな課から業務が来るという意見があったが、個人的には、行政として必要だからやっているわけであり、必要としてやっているのならば、「負担だからやめる」のではなく、どのように支援をしていけばできるのかを考えるべきだと思う。町内会にこれまで協力をお願いしていたことでも、できないならば、どのように町内会を支援していくのか、行政ができないならばそれを支援する団体をマッチングするといったことも必要になる。

いま、いろんな行政組織の中で「支援」という言葉がキーワードになっている。特に地域福祉やNPOの活動、子育てに関しても、「伴走型支援」というキーワードで、具体的に何をどのように伴走していけばいいのかということを考えているが、町内会活動に関しても、どのように伴走ができるかを考えるとよい。

どこまで伴走できるのか、できないのかといったようなことは一度各課も検討した上で、今やっている内容を見直すことを考えてもよい。逆に、町内会には、どこを支援して欲しいのか、どういう伴走が必要なのかということ聞いてみてもよいかもしれない。

行政としてできることか、できないことかの判断も必要になるが、単に業務を依頼しているというよりも、町内会と自治体が具体的にどういった関係性を作っていくのかということ、是非とも考えていただきたい。それがあっての見直しだと思う。

【安藤委員】

資料中で、実際に負担になっているのは1ページの上の部分だけである。後に書いてあることは、各町内会長や個人の方に負担をかけている

という認識を私は持っていない。これだけあると言われるとすごくボリュームがあるように感じるが、あんまり大きさにしないほうがよいと思う。つい最近、広報が月2回から1回になったことで、負担は半分になっている。その1回に網羅されている情報は非常に内容があると思う。

【谷口座長】

アンケートの意見の中には、広報はなくていいという意見も出てくるが、行政として何をやっているかを伝える広報は、私は重要だと思う。

(3) 他市の支援制度等の現状について

【事務局 亀田】

資料5に基づき説明。

【谷口座長】

資料の内容以外にも、ご存知の情報があれば、別途、事務局の方に伝えていただき、アップデートしていきたい。いますぐ全部できるかは別だが、感覚的にこれが進めば負担感は本当に減るのだろうかということも含めて考えていただきたい。

【鈴木委員】

例えば、それぞれの町内会で会議に使用する書式やルールはさまざまだと思うが、この書式を市で統一化して、出来るだけ用意してもらった書式を使用してはどうか。

【谷口座長】

議事録のとり方や引き継ぎに関してある程度フォーマットが揃っていることで、団体ごとで連携や合併を図るときにも、共通したシステムやマニュアルになるかもしれない。

【瀧川委員】

地区社会福祉協議会では、校区でいくつか受け持った担当者がいるが、その人が誠に親切丁寧にいろいろと教えてくれてありがたい。資料の19番に「まちづくりアドバイザーによる支援」とあるが、町内会も例えば

そういう人を組織的に作って、いろんな問題に対して、一緒に相談することができないか。また、東野連合区では、事務員に書類の作成などの町内会の業務をやってもらっている。金銭的な問題もあるが、そのような負担軽減をできないか。

【谷口座長】

NPOでは、中間支援というような言葉があるが、町内会で地域の住民組織に対する中間支援の仕組み、伴走の支援の仕方というのも模索されている。瀧川委員が言われた、区長さん、町内会長さん達が困ったときに、自分たちの生活圏、学区あたりの中で行ける場所、相談する相手がいることがあってもいいと思う。

【下畑委員】

区や団体によって組織が全然違い、温度差もある。問題が広がり過ぎでしまうのでもう少しポイントを絞って、話し合った方がいいと思う。問題を大きく広げすぎず、なるべく難しい言葉を使わずに、少しずつポイントを絞って、具体的な投げかけをしていただいた方がいいかと思う。

【谷口座長】

検討会議としては、方向性としてあくまでも町内会活動への支援のあり方の検討ということで、ぶれずにいこうと思う。今回アンケートの結果を踏まえ、その関連というところで、今日いろんな課の話も出てきたが、次の町内会や地域組織をどう考えていくのかという時には当然出てくる意見であるので、行政としては聞いた上で進めてほしい。検討会議として示していくものについては、最後には集約させていきたいと考えている。

【安藤委員】

アンケートは悲観的な意見が圧倒的に多いが、非常に好意的な意見をされている方もいる。地域社会との付き合い方は、100人なら100人違うので、すべての意見を鵜呑みにして認識すべきではないと思う。この辺りはよく精査して、やはり町内会が必要なんだと思わせるようなものを

表に出してPRをしていただきたい。

「町内会に加入しない理由」については、資料2の12ページに、「町内会から勧誘されていない・加入の仕方がわからない」が55.8%。2番目で先ほど私が申し上げた「メリットがない」が40%である。この、割合の高いところに対策が必要である。全部捉えていたら何もできないので、やれることからまずやる、というような意識が大事かと思う。

【谷口座長】

ネガティブな意見に対しては、対応を考える一方で、行政としては頑張っている人を大切にしたいというメッセージは示した方がいい。

また、ごみステーションの設置や町内会加入に関しても、そこに行政として、地域をどのようにしていきたいのかというメッセージを示すことができる。任意だから入らなくていいということではなくて、入って欲しいということはどう示していくのか。そういったところを一つ一つメンテナンスしていかないと、この議論は進まないと思う。

【天野委員】

地域づくりという目で見ると、町内会は、高齢者から子どもたちまで幅広い年代を包括しているため、行政とともに、伴走という形を歩んでいくのが本当に理想だと思う。資料5の2ページの18、19の部分はとてもよいと思った。鈴木委員が言われた、PTAや子供会と繋がる、学校と繋がる、町内会同士や大きい区と繋がる場づくりを行政にしてもらえるとやりやすい。いろいろな情報が広がり、一方向の情報だけでなく、多方向に、情報共有ができるような気がしている。

また、役員の負担軽減という部分では、例えば、私の学校には、PTAを通した親父の会というものがあり、属している方は、町内会は別々だが、学校のためにということで、学校行事のお手伝いをしてくれる。町内会のイベントでも、「やれるときにやれる人がやる」という負担を軽減する意味で、親父の会のような、町内会以外の団体の方にちょっとお手伝いいただくような、多方向からの人材を募集する場面や場所を行政

の方に協力していただけたらすごくありがたい。

また、先ほどあったように文書などのテンプレートを作っていただけると、役員としてはすごくありがたい。事務員のような方がいる町内会がある一方で、会長や副会長、書記がすべてをやっているというような町内会が多数ある。行政の方に協力いただけたら、負担軽減に繋がるかと思う。

【鈴木委員】

テンプレートを活用するというのは、市としても、各町内会や各区に、踏み込んで物が言えるツールになるのではないかと感じる。これを使えば、行政として、フォローや説明もしやすくなる。画一的な町内会になってしまいつまらないという意見も出てくるかもしれないが、活動する上で最低限必要なことを抑えるという意味合いでは、安心感が全然違うと思うので、そうすれば、確かに大変だけども、やりがいのある大変感に変わってくるのかなと思う。

【谷口座長】

町内会の書類や規約のフォーマットについては、他市の仕組みも参考になるかと思う。

上記のとおり第2回春日井市町内会活動支援検討会議の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、出席者2名が署名する。

令和5年2月27日

委員 大西 弘

委員 下畑 隆義